別添 4

令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者対策総合研究事業）
分　担　研　究　報　告　書

支援機器モデル拠点の構築

研究分担者　渡邉　愼一　社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
横浜市総合リハビリテーションセンター
地域リハビリテーション部・センター長補佐
研究協力者　尾澤　翔太　社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
横浜市総合リハビリテーションセンター
研究分担者　井上　剛伸　国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部・シニアフェロー

研究要旨　障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業の実施事業所、福祉用具の展示相談機能を有する事業所等のヒアリング調査結果から選定した 13 機関からなる支援機器モデル拠点構築委員会を構成し、各機関での相談状況をまとめることで、支援機器拠点に求められる機能と役割を整理した。支援機器拠点に求められる役割（機能）は、①相談窓口機能、②各種サービス（事業）、③機関連携であった。これらの機能をすべて有し且つ課題なく機能を発揮している支援機器モデル拠点は限られるため、支援機器モデル拠点の機能や事業を地域資源の連携により補完するネットワーク型支援機器拠点モデルを 3 地域（愛媛県、佐賀県、鹿児島県）にて実践的に構築する取り組みを行った。その結果、連携のための活動メニューとして、「支援機器に関するテーマを設定した意見交換会」、「グループワークによる事例検討会」、「支援機器の使用体験による意見交換会」の有効性、及び連携を円滑に継続させるための事務局機能の重要性が確認された。加えて、支援機器モデル拠点候補機関の実際の対応事例から他機関との連携状況を把握し、さらに前述の 3 地域での連携構築の実践を踏まえて新たな支援機器モデル拠点の構築のためのプロセスを整理した。以上より、拠点候補地として北海道、石川県、宮城県、富山県、栃木県、和歌山県、愛媛県、香川県、佐賀県、大分県、鹿児島県、横浜市、名古屋市、仙台市の計 14 カ所を選定した。このうち 7 カ所は令和 7（2025）年度に厚生労働省事業として実施している障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業の連携協力機関に登録し、1 カ所は同事業にて地域交流会を実施するに至った。

A. 研究目的

本研究の目的は、障害者が自立した生活を送る上で欠かせない自立支援機器（以下「支援機器」とする）開発及び普及のためのモデルとなる拠点（以下「モデル拠点」とする）を全国に構築することである。令和 5（2023）年度及び令和 6（2024）年度は「障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業」（以下、「いきあん事業」とする）の実施機関、福祉用具の展示相談機能を持つ介護実習普及センター、支援機器支援事業所に対するヒアリング調査や連絡会議等により、支援機器モデル拠点に求められる機能を整理し、支援機器のモデル拠点構築のための協力機関の選定とモデル拠点に求められる機能と役割（活動項目案）を示した。今年度の目的は、支援機器モデル拠点の候補地と支援機器拠点構築プロセスからなるモデル拠点の構想案の作成である。

B. 研究方法

1. ネットワーク型支援機器拠点のモデル実施

昨年度のヒアリング調査対象であった愛媛県、佐賀県、鹿児島県の3カ所において、支援機器の利活用・開発等に関わる関係者及び県障害施策所管部署に働きかけ、機関の連携（ネットワーク）による拠点の構築を試み、実現性を確認した。

2. 支援機器モデル拠点構築委員会の開催

昨年度のヒアリング等の対象機関及び上記のネットワーク型支援機器拠点モデルの構成機関を構成員とした支援機器モデル拠点構築委員会を2回開催し事業内容を共有した。

3. 支援機器モデル拠点構築委員会の構成機関を対象とした相談事例の収集

（ア）目的及び方法

支援機器モデル拠点構築委員会の構成機関を対象に、令和7（2025）年12月末日までに相談が帰結した事例を収集し、他機関との連携状況を確認するとともに、昨年度までの構成機関へのヒアリング調査から支援機器モデル拠点候補機関の特徴と役割を整理した。

（イ）事例調査項目

1．利用者概要：年齢・性別・疾患・障害
2．相談内容：利用者の希望
3．相談者による課題整理
4．実施内容
5．紹介機関・連携機関

（倫理面への配慮）

支援機器モデル拠点構築委員会構成機関を対象とした相談事例の収集については、国立障害者リハビリテーションセンター倫理審査委員会の承認（2025-036）を受けて実施した。

C. 研究結果

1. ネットワーク型支援機器拠点のモデル実施

（ア）愛媛県支援機器モデル拠点

ネットワークの構成機関は、愛媛県ICTサポートセンター、新居浜工業高等専門学校、公益社団法人愛媛県作業療法士会、愛媛県福祉サービス協会、松山相談支援センター、CIL青空、愛媛県障がい福祉課、松山市障がい福祉課、愛媛大学医学附属病院等である。経過及び内容は以下のとおりである。今後の拠点事務局は公益社団法人愛媛県作業療法士会を予定している。

2025年4月	愛媛県支援機器つながる連絡会　打合せ
2025年7月	R7年度第1回愛媛県支援機器つながる連絡会開催 内容：IT機器体験研修：3Dプリンター技術を活用した支援機器の紹介、入力スイッチの適合等
2025年11月	R7年度第2回愛媛県支援機器つながる連絡会開催 内容：支援機器におけるニーズのとらえ方ワークショップ
2025年12月	障害者自立支援機器ニーズ・シーズマッチング交流会2025（※1）での成果発表
2026年2月	R7年度第3回愛媛県支援機器つながる連絡会開催（※2支援機器普及啓発促進事業で実施） 内容：障がい者支援機器展示会＆講習会

※1障害者自立支援機器ニーズ・シーズマッチング交流会2025

障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業のニーズ・シーズマッチング強化事業で、障害者等や医療福祉専門職等の使用者が抱える要望(ニーズ)と、開発機関や研究者などの支援機器の開発者が保有している技術（シーズ）のマッチングを図りながら意見交換を行う交流会。令和7（2025）年12月18～29日に東京都立産業貿易センター浜松町館で開催。

※2支援機器普及啓発促進事業（令和7（2025）年度新規）

障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業の一つで、障害者等が真に必要とする製品を選択し、適切に使用できるよう機器の特性や使い方等を普及・周知することで支援機器の普及を加速させる事業。地域における支援機器開発及び普及のための協力機関（以下、連携協力機関）と連携を取りながら実施される。

（イ）佐賀県支援機器モデル拠点

ネットワークの構成機関は、佐賀県在宅生活サポートセンター、認定 NPO 法人佐賀県難病支援ネットワーク、西九州大学リハビリテーション学部、IY プロジェクト、佐賀大学、久留米工業大学である。関係機関が集まるネットワークの出発点としてのニーズ・シーズマッティング地域交流会 ATA サテライト佐賀※3 を開催した。経過及び内容は以下のとおりである。今後の拠点事務局は学校法人永原学園西九州大学を予定している。

2025 年 5 月	佐賀県難病支援センターへのヒアリング
2025 年 6 月	構成員による顔合わせ会議 内容：地域課題と機関連携の必要性の共有
2025 年 7 月	佐賀県健康福祉部障害福祉課に事業説明
2025 年 10 月	ニーズ・シーズマッティング地域交流会 ATA サテライト佐賀の開催（※3） 内容：支援機器体験と連携のあり方や佐賀県の課題についてのグループワーク
2025 年 12 月	障害者自立支援機器ニーズ・シーズマッチング交流会 2025 での事業報告（※1）

※3 ニーズ・シーズマッティング地域交流会 ATA サテライト佐賀

障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業のニーズ・シーズマッチング強化事業で、地域での交流会として佐賀で実施。

（ウ）鹿児島県支援機器モデル拠点

ネットワークの構成機関は、鹿児島県介護実習普及センター、株式会社カクイックスウイング（福祉用具貸与・販売事業者、自助具工房）、一般社団法人鹿児島県作業療法士会､株式会社中礼義肢製作所、鹿児島県商工労働水産部産業立地課、鹿児島工業高等専門学校､鹿児島県 IT サポートセンターである。連携の推進組織として「かごサポディバイス拠点づくりネットワーク会議」を開催し、今後の活動について自立支援機器ニーズ・シーズマッチング交流会で発表した。今後の拠点事務局は一般社団法人鹿児島県作業療法士会を予定している。

2025 年 6 月	株式会社カクイックスウィング（介護保険福祉用具貸与・販売事業所） ヒアリング
2025 年 7 月	構成員による顔合わせ会議 内容：地域課題と機関連携の必要性の共有
2025 年 10 月	かごサポデバイス拠点づくりネットワーク会議（※2 支援機器普及啓発促進事業で実施） 内容：活動方針の確認
2025 年 12 月	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団横浜市総合リハビリテーションセンターの視察 内容：福祉用具開発見学・支援内容について意見交換
2025 年 12 月	障害者自立支援機器ニーズ・シーズマッチング交流会（※1）での今後の事業計画発表
2026 年 2 月	かごサポデバイス拠点づくりネットワーク会議（※2） 内容：次年度活動方針の検討

2. 支援機器モデル拠点候補機関による支援機器モデル拠点構築委員会の開催

いきあん事業の実施事業所、福祉用具の展示相談機能を有する事業所等のヒアリング調査結果から選定した機関を構成員とした支援機器モデル拠点構築委員会を 2 回開催した。

（ア）第 1 回支援機器モデル拠点構築委員会
（令和 7（2025）年 6 月）

内容：障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業及び公益財団法人テクノエイド協会事業の説明、モデル拠点の活動報告、情報プラットフォームの紹介及び対応事例の収集協力を行った。

（イ）第 2 回支援機器モデル拠点構築委員会
（令和 7（2025）年 12 月）

内容：ネットワーク型支援機器拠点のモデル実施（愛媛県、佐賀県、鹿児島県）、障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業、障害者自立支援

機器にかかわる連携協力機関、モデル拠点で活用する情報プラットフォーム及び活動コンテンツについての説明と意見交換を行った。

（ウ）参加機関

①石川県リハビリテーションセンター
②社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団なごや福祉用具プラザ
③特定非営利活動せんだいアビリティネットワーク（仙台市）
④社会福祉法人宮城県社会福祉協議会宮城県介護研修センター
⑤北海道介護ロボット普及推進センター（株式会社マルベリー）
⑥NPO 法人とちぎノーマライゼーション研究会とちぎ福祉プラザモデルルーム
⑦社会福祉法人富山県社会福祉協議会富山県福祉カレッジとやま介護テクノロジー普及・推進センター
⑧株式会社アシテック・オコ（和歌山県）
⑨社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団福祉センター
⑩佐賀県住宅生活サポートセンター
⑪社会福祉法人大分県社会福祉協議会大分県社会福祉介護研修センター
⑫社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会鹿児島県介護実習・普及センター
⑬社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団横浜市総合リハビリテーションセンター

第2回会議には以上の機関に加えて3つのネットワーク型支援機器モデル拠点（愛媛県、佐賀県、鹿児島県）の事務局機能を担う公益社団法人愛媛県作業療法士会、学校法人永原学園西九州大学及び一般社団法人鹿児島県作業療法士会が参加した。

3. 対応事例収集及びヒアリング調査結果による支援機器モデル拠点候補機関の特徴

（ア）回収状況

以下の 9 機関から計 42 件の事例を回収した。

①石川県リハビリテーションセンター、②社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団なごや福祉用具プラザ、③特定非営利活動せんだいアビリティネットワーク、④社会福祉法人宮城県社会福祉協議会宮城県介護研修センター、⑤北海道介護ロボット普及推進センター（株式会社マルベリー）、⑥NPO法人とちぎノーマライゼーション研究会とちぎ福祉プラザモデルルーム、⑦株式会社アシテック・オコ（和歌山県）、⑧社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団福祉センター、⑨社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会鹿児島県介護実習・普及センター

（イ）分析方法

事例の内容及び令和 5（2023）年～令和 6（2024）年度のヒアリング調査から、支援機器モデル拠点構築委員会構成機関の相談体制と連携の有無を以下のカテゴリーで整理した。

① 相談体制：「生活障害の課題整理」「支援機器の選定・適合」「支援機器の改良・開発支援」の専門職の配置状況
② 他機関との連携：「直接的な生活支援に関わる支援者」、「支援機器の給付に関わる行政機関」、「支援機器の選定・適合に関わる事業所」、「支援機器の販売・貸与に関わる事業所」、「支援機器の開発・製作に関わる製造事業者・大学・工業高等専門学校・研究所等」

（ウ）結果（表 1）

表 1 上段のいきあん事業実施機関を含む 9 機関が相談体制の整備とともに支援機器の活用の支援に必要な機関との連携が行われていた。また、福祉用具の改良・開発支援の専門職を配置している機関、支援機器の開発・製作に関わる製造事業者・大学等と連携している機関は少なかった。

表１　支援機器モデル拠点構築委員会協力機関の機能・連携状況

	相談体制			連携先				
	課題整理のための専門職の配置	選定・適合に関わる専門職の配置	改良・開発支援の専門職の配置	生活支援に関わる支援者	給付に関わる行政機関	選定・適合に関わる事業所	販売・貸与に関わる事業所	開発・製作に関わる製造業者・大学等
石川県リハビリテーションセンター	○	○	○	○	○	○	○	○
なごや福祉用具プラザ	○	○	○	○	○	○	○	○
せんだいアビリティネットワーク		○	○		○	○	○	
宮城県介護研修センター	○	○	○	○	○	○	○	
横浜市総合リハビリテーションセンター	○	○	○	○	○	○	○	○
アシテック・オコ（和歌山）	○	○	○	○	○	○	○	
とちぎ福祉プラザモデルルーム	○	○		○	○	○	○	
とやま介護テクノロジー普及・推進センター	○	○	○	○		○	○	○
かがわ総合リハビリテーション福祉センター	○	○		○	○	○	○	
佐賀県住宅生活サポートセンター	○	○		○		○	○	
鹿児島県介護実習・普及センター	○						○	
愛媛県障がい者 ICT サポートセンター	○				○			
北海道介護ロボット普及推進センター		○				○	○	○
大分県社会福祉介護研修センター	○	○		○				

D. 考察

1. 支援機器モデル拠点候補地

令和 5（2023）年～令和 6（2024）年度のヒアリング調査、支援機器モデル拠点構築委員会での意見交換、対応事例収集、ネットワーク型支援機器拠点のモデル実施等により支援機器モデル拠点候補地を以下の 14 カ所選定した。

①石川県リハビリテーションセンター（石川県）
②社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団なごや福祉用具プラザ（名古屋市）
③特定非営利活動せんだいアビリティネットワーク（仙台市）
④社会福祉法人宮城県社会福祉協議会宮城県介護研修センター（宮城県）
⑤社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団横浜市総合リハビリテーションセンター（横浜市）
⑥社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団福祉センター（香川県）
⑦NPO 法人とちぎノーマライゼーション研究会とちぎ福祉プラザモデルルーム（栃木県）
⑧社会福祉法人富山県社会福祉協議会富山県福祉カレッジとやま介護テクノロジー普及・推進センター（富山県）、
⑨株式会社アシテック・オコ（和歌山県）
⑩佐賀県住宅生活サポートセンター（佐賀県）
【ネットワーク型支援拠点】
⑪社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会鹿児島県介護実習・普及センター（鹿児島県）
【ネットワーク型支援拠点】
⑫愛媛障がい者 ICT サポートセンター
【ネットワーク型支援拠点】
⑬社会福祉法人大分県社会福祉協議会大分県社会福祉介護研修センター（大分県）
【ネットワーク型支援拠点】

⑭北海道介護ロボット普及推進センター（株式会社マルベリー）（北海道）

【ネットワーク型支援拠点】

いきあん事業の実施機関である 4 カ所（石川県リハビリテーションセンター、社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団なごや福祉用具プラザ、特定非営利活動せんだいアビリティネットワーク（仙台市）、社会福祉法人宮城県社会福祉協議会宮城県介護研修センター）は支援機器拠点機能を有しており、その他 5 カ所（社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団横浜市総合リハビリテーションセンター、社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団福祉センター、NPO 法人とちぎノーマライゼーション研究会とちぎ福祉プラザモデルルーム、社会福祉法人富山県社会福祉協議会富山県福祉カレッジとやま介護テクノロジー普及・推進センター、株式会社アシテック・オコ（和歌山県））は支援機器相談の体制があり、支援機器のニーズへの対応、機関連携が実施され、障害児者に対する支援機器による支援の中核的な役割を担える拠点機能を有している。また、その他の 5 候補地はそれぞれの機関の不足している機能を機関連携（ネットワーク）で補うことで支援機器を活用した支援が実施されるネットワーク型支援機器拠点とした。

なお、石川県リハビリテーションセンター、社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団なごや福祉用具プラザ、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団横浜市総合リハビリテーションセンター、株式会社アシテック・オコ、社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団福祉センター、公益社団法人愛媛県作業療法士会、一般社団法人鹿児島県作業療法士会）の 7 カ所は令和 7（2025）年度に厚生労働省事業として実施している障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業の連携協力機関に登録し、支援機器拠点として社会実装された。

2. ネットワーク型支援機器拠点構築プロセス

モデル実施から連携を推進するためのプロセスを以下の通りに整理した。

①地域（県等）の支援機器の利活用・開発に関するキーパーソンを中心としたコアメンバによる地域課題の共有

②県等の行政機関の担当部署との連携体制を構築

③地域（県域）リソースの情報収集とネットワーク参画機関の選定

④連絡会による地域課題の共有とネットワーク構築

⑤事務局の設置による拠点の組織化

⑥拠点機能の展開

⑦全国ネットワークとの連携構築

障害児者の生活を支援するための公的支援はネットワークを支える社会基盤であるため県等の行政との連携が重要である。とくに都道府県・市町村の障害支援担当部署は、補装具・日常生活用具等の支援機器の支給等の生活支援を所管するため、ネットワークに参画することが必要で、これを通じた地域の障害児者を支援するための地域づくりの推進が期待される。

連携のための具体的な活動メニューとしては、「支援機器に関するテーマを設定した意見交換会」、「グループワークによる事例検討会」、「支援機器の使用体験による意見交換会」が有効で、これらにより参加機関の機能や役割、支援機器に関わる地域の社会資源、地域課題の共有ができ、連携の促進が図れた。また、ネットワークの活動を支える事務局を担う機関を決めることは大切で、愛媛県及び鹿児島県では法人格を持つ県作業療法士会が担ったこと、また、2025 年度の新規事業である障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業の連携協力機関となったことで安定した運営につながったと思われる。

3. 支援機器の開発・普及における広域ネットワークの必要性について

障害児者を支援するには、心身機能、生活環境、介護者の状況に適した支援機器が必要で、個別性の高いものが要求されることが多いのが特徴である。これに対応するには、①市販品の支援機器を選定して提供する、②支援スタッフが市販の支援機器を一部改良して提供する、③新たに支援機器を製作して

提供する場合に大別される。支援機器の改良・開発支援の専門職や製造事業者は少ないのが現状であり、今回の支援機器モデル拠点候補地においても支援機器の開発・製作に関わる製造事業者・大学・工業高等専門学校・研究所等との連携が充足している機関は一部に限られていた。また、新たなに支援機器を開発・製品化するには、支援機器製作の経験を有する学識者や製造事業者が開発・製造に参画することが不可欠であり、商品化レベルの支援機器の開発・製作は県単位より広域的なネットワークの構築を支援する必要があると考える。

E. 結論

支援機器モデル拠点の候補地（14 カ所）と支援機器拠点構築プロセスからなる支援機器モデル拠点構想を示した。このうち 7 カ所は令和 7 年度に厚生労働省事業として実施している障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業の連携協力機関に登録し、1 カ所は同事業にて地域交流会を実施するに至った。支援機器の開発・普及のためには県域を越えた広域的なネットワークづくりと各地域の支援機器モデル拠点の事業展開への継続的な支援が必要と思われる。

F. 参考文献

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

井上剛伸．生活機能と環境因子のインタラクション－ICF 国際生活機能分類の視点から－，人間インタラクション計測ハンドブック，pp.143-149, 朝倉書店，2025-11-1.

2. 学会発表

渡邉愼一, 井上剛伸．支援機器の開発・利活用を促進する拠点構築. 第 39 回リハ工学カンファレンス in 東京, 東京, 2025-8-8/10.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3.その他

特になし